

power up exercise 01

## 資本連結…評価差額(土地、税効果有)、原始取得及び追加取得

P社はS社の発行済株式の80%を保有し、S社を連結子会社としている。次の【資料】に基づき、連結子会社の資産及び負債の時価評価について全面時価評価法を採用し、また、時価評価による評価差額について法定実効税率40%に基づき税効果会計を適用する場合において、解答用紙に示すX3年3月期(X2年4月1日～X3年3月31日)における連結精算表を完成しなさい。なお、剰余金の配当は確定方式により、のれんは発生した期の翌期から10年間で均等償却するものとする。また、連結精算表の「S社個別財務諸表(修正後)」の欄には時価評価による修正後のS社個別財務諸表の金額を記入すること。さらに、金額がマイナスとなる場合には△の符号を付すこと。

## 【資料】

## 1. X1年3月31日

- (1) P社はX1年3月31日にS社の発行済株式の60%を18,000千円で取得し、S社を連結子会社とした。  
 (2) X1年3月31日におけるS社の貸借対照表は、次のとおりであった。

貸借対照表 (単位:千円)

資 産		負債・純資産	
諸 資 産	10,000	諸 負 債	8,000
土 地	16,000	資 本 金	5,000
		資 本 準 備 金	4,500
		その他資本剰余金	500
		利 益 準 備 金	1,000
		繰越利益剰余金	7,000
	26,000		26,000

- (3) X1年3月31日におけるS社の土地の時価は24,000千円である。

## 2. X2年3月期(X1年4月1日～X2年3月31日)

- (1) X2年3月期において、P社は繰越利益剰余金により、配当金5,000千円を配当し、利益準備金500千円を積立てた。また、S社は繰越利益剰余金により、配当金3,000千円を配当し、利益準備金を300千円積立てた。  
 (2) P社はX2年3月31日にS社の発行済株式の20%を6,000千円で追加取得した。  
 (3) X2年3月31日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりであった。

貸借対照表 (単位:千円)

資 産	P 社		S 社		負債・純資産	P 社		S 社	
	P 社	S 社	P 社	S 社		P 社	S 社	P 社	S 社
諸 資 産	44,000	12,000	諸 負 債	63,000	9,000				
土 地	37,000	16,000	資 本 金	11,000	5,000				
S 社 株 式	24,000	—	資 本 準 備 金	7,000	4,500				
			その他資本剰余金	2,000	500				
			利 益 準 備 金	3,200	1,300				
			繰越利益剰余金	18,800	7,700				
	105,000	28,000		105,000	28,000				

- (4) X2年3月31日におけるS社の土地の時価は26,000千円である。  
 (5) X2年3月期において、上記(1)以外にP社及びS社間の取引はなかった。

## 3. X3年3月期(X2年4月1日～X3年3月31日)

- (1) X3年3月期において、P社は繰越利益剰余金により、配当金8,000千円を配当し、利益準備金800千円を積立てた。また、S社は繰越利益剰余金により、配当金6,000千円を配当し、利益準備金600千円を積立てた。  
 (2) X3年3月期において、P社は新株の発行による増資を実施し、資本金7,000千円及び資本準備金3,000千円を増加させた。また、その他資本剰余金を2,000千円減少させ、資本金を2,000千円増加させた。

(3) X3年3月期において、S社は資本準備金を3,000千円減少させ、資本金を3,000千円増加させた。

(4) X3年3月31日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりであった。

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	54,000	14,000	諸 負 債	60,000	9,000
土 地	37,000	16,000	資 本 金	20,000	8,000
S 社 株 式	24,000	—	資 本 準 備 金	10,000	1,500
			その他資本剰余金	—	500
			利 益 準 備 金	4,000	1,900
			繰越利益剰余金	21,000	9,100
	115,000	30,000		115,000	30,000

(5) X3年3月期におけるP社及びS社の損益計算書は、次のとおりであった。

費 用	P 社	S 社	収 益	P 社	S 社
売 上 原 価	103,000	30,000	売 上 高	145,200	50,000
諸 費 用	36,000	12,000	受 取 配 当 金	4,800	—
当期純利益	11,000	8,000			
	150,000	50,000		150,000	50,000

(6) X3年3月期において、上記(1)以外にP社及びS社間の取引はなかった。

# 【解答用紙】

連結精算表  
自 X2年4月1日 至 X3年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	P社個別財務諸表	S社個別財務諸表(修正後)	連結修正仕訳	連結財務諸表
<u>貸借対照表</u>				
諸資産				
土地				
S社株				
のれん				
諸負債				
繰延税金負債				
資本				
資本剰余金				
利益剰余金				
少数株主持分				
評価差額				
合計				
<u>損益計算書</u>				
売上				
受取配当金				
売上原価				
諸費用				
のれん償却額				
少数株主損益				
当期純利益				
合計				
<u>株主資本等変動計算書</u>				
<u>資本金</u>				
当期首残高				
新株の発行				
資本剰余金からの振替				
当期末残高				
合計				
<u>資本剰余金</u>				
当期首残高				
新株の発行				
資本金への振替				
当期末残高				
合計				
<u>利益剰余金</u>				
当期首残高				
剰余金の配当				
当期純利益				
当期末残高				
合計				
<u>少数株主持分</u>				
当期首残高				
剰余金の配当				
当期純利益				
当期末残高				
合計				